

地区防災計画制度の概要



令和4年12月6日

内閣府 防災担当 普及啓発・連携担当



国民一人ひとりが
主体的に取り組む

自助

「自らの命は自らが守る」

地域で互いに助け合う

共助

「地域住民で助け合う」

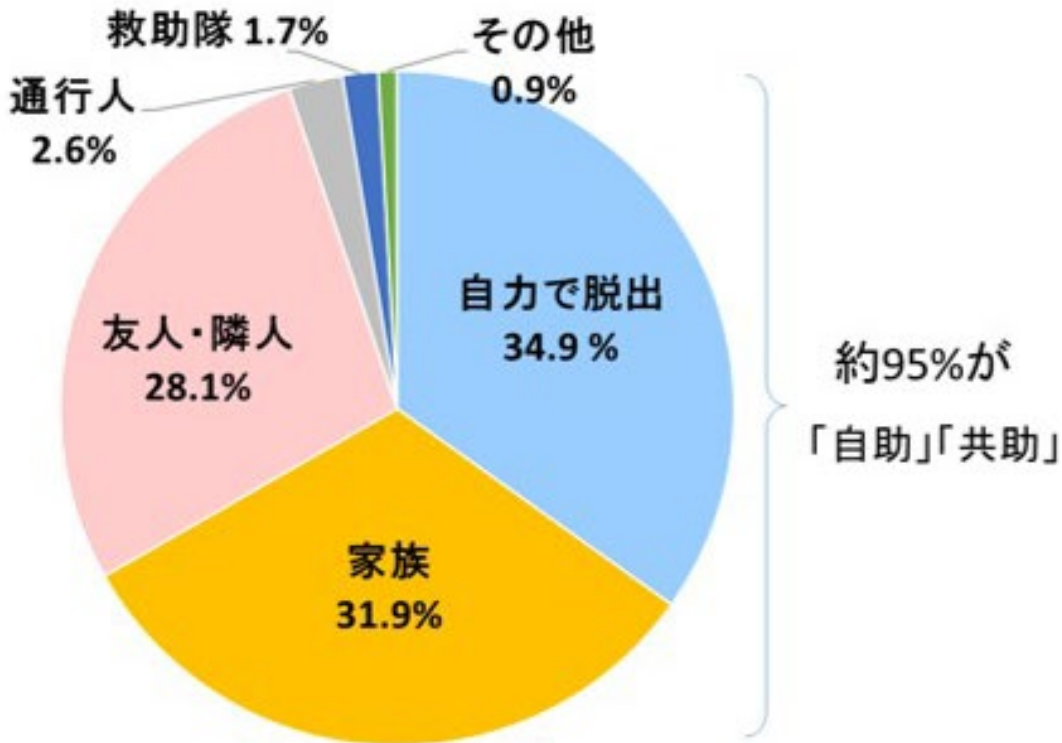
連携が重要

公的な支援等である

公助



阪神・淡路大震災において、生き埋められ、閉じ込められた際に誰が助けてくれたか



阪神・淡路大震災における救助の主体と救出数



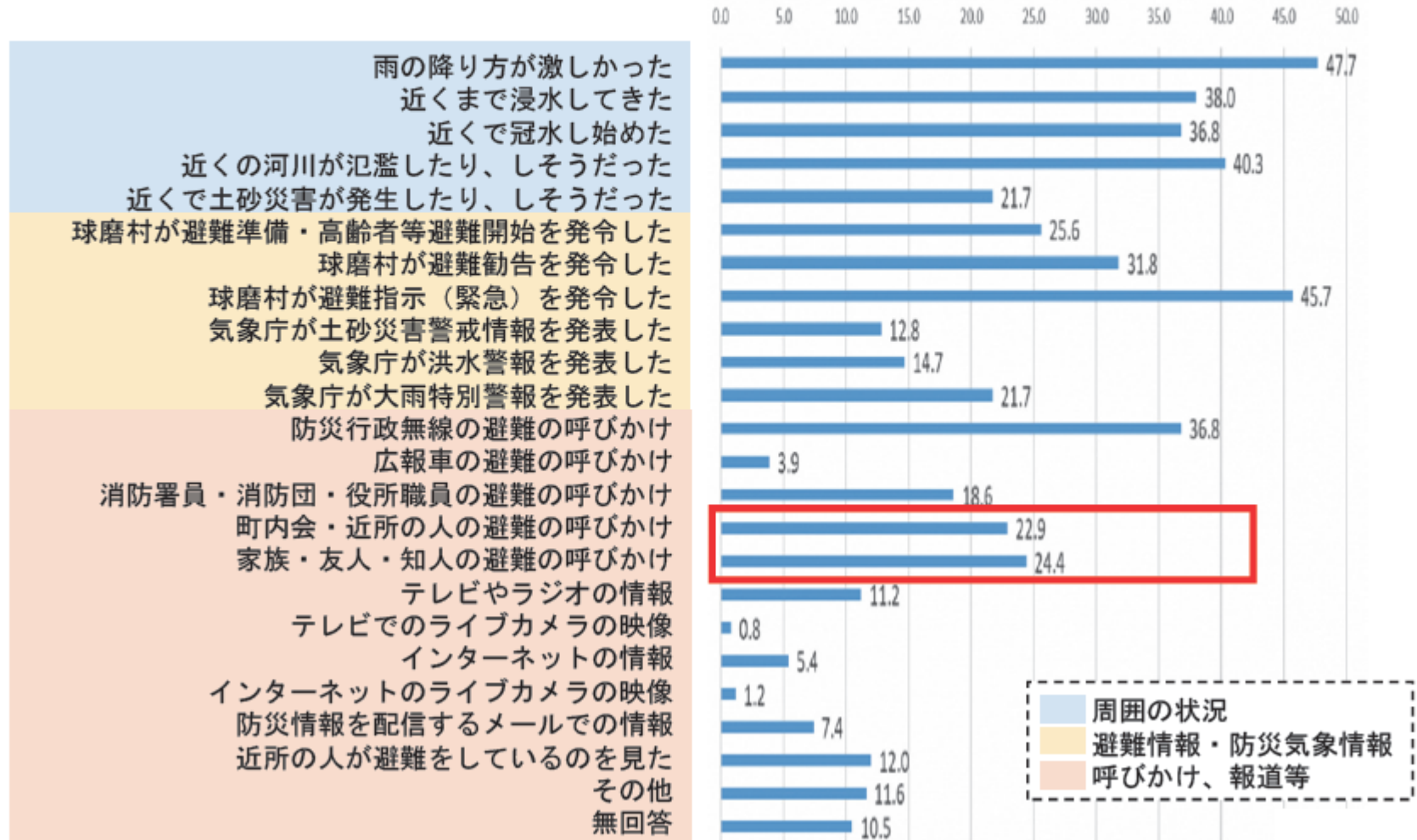


令和2年7月豪雨の被災地における住民アンケート結果

調査対象：球磨村在住の全住民
 調査期間：2021年1月7日～2月22日
 n=629 (配布数：1,099人、回収率：57.2%)

問：自宅外への避難を考えた「きっかけ」は何ですか (複数回答可)

n=258

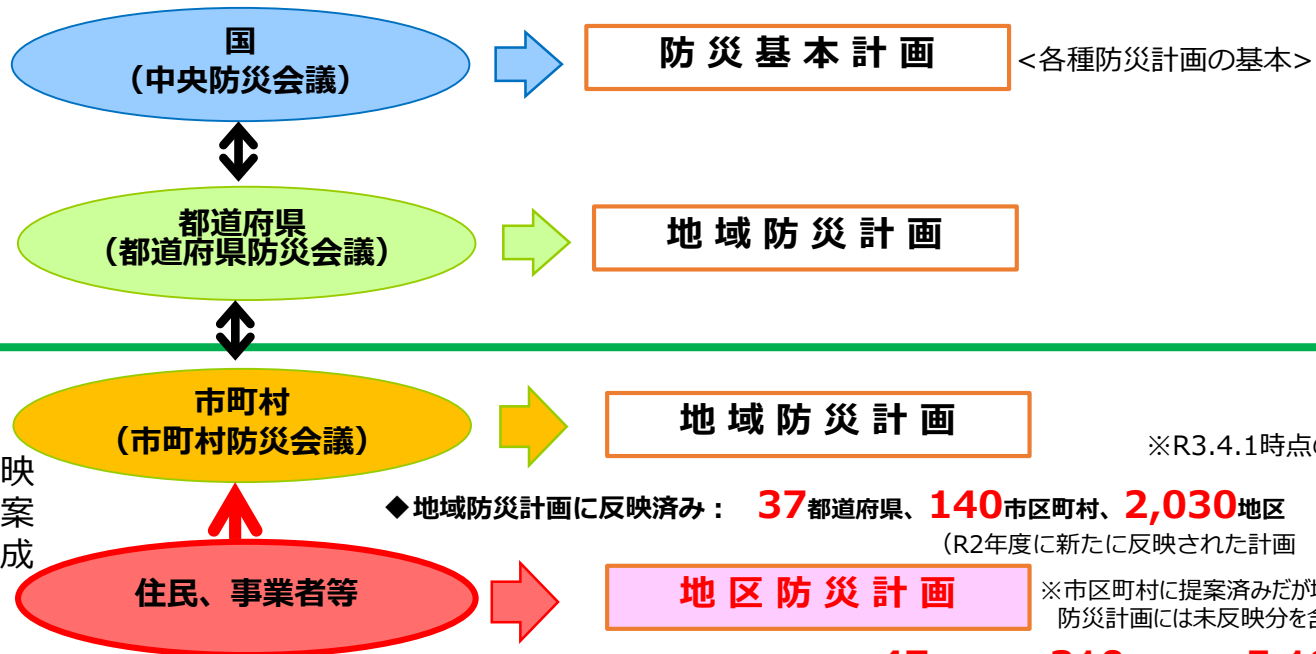


出典：「球磨村住民アンケート 集計・分析結果」(令和3年5月)
 (球磨村、CeMI 環境・防災研究所)

地区防災計画制度の概要①



- 地域住民が自発的に防災計画を作成する活動を応援するため、災害対策基本法が改正され、平成26年4月から「地区防災計画制度」が開始。
- 住民等が地区の防災計画を策定し、市町村へ提案できる計画制度。(平成26年4月1日施行)



地区防災計画の内容の例

① 平常時	② 災害警戒時	③ 応急対策時	④ 復旧・復興時
<ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練、避難訓練連絡体制の整備、避難路・避難所の確認 ● 要配慮者の保護等地域で大切なことの整理 ● 食料等の備蓄 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報収集・共有・伝達 ● 避難判断、避難行動等 ● 住民の所在、安否確認 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 率先避難、避難誘導、避難の支援 ● 物資の仕分け・炊き出し ● 避難所運営、在宅避難者への支援 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災者に対する地域コミュニティ全体での支援 <p style="text-align: right;">など</p>



地域防災計画に定められた地区防災計画の状況について（令和3年4月1日時点の集計値）

◆地域防災計画に反映済み：**37**都道府県、**140**市区町村、**2,030**地区
（R2年度に新たに反映された計画 **316**地区）

※調査対象：市区町村
 ※R3.4.1時点の集計値
（R4.4.1更新）

都道府県名	市区町村数	地区数
北海道	9	39
青森県	0	0
岩手県	4	32
宮城県	1	11
秋田県	2	16
山形県	1	38
福島県	2	3
茨城県	6	82
栃木県	4	5
群馬県	1	16
埼玉県	6	28
千葉県	1	2
東京都	11	168
神奈川県	5	284
新潟県	3	22
富山県	1	2

都道府県名	市区町村数	地区数
石川県	1	1
福井県	0	0
山梨県	5	529
長野県	11	163
岐阜県	4	16
静岡県	6	23
愛知県	8	12
三重県	3	14
滋賀県	0	0
京都府	2	41
大阪府	2	11
兵庫県	3	133
奈良県	2	5
和歌山県	0	0
鳥取県	1	4
島根県	0	0

都道府県名	市区町村数	地区数
岡山県	3	3
広島県	0	0
山口県	1	7
徳島県	0	0
香川県	4	21
愛媛県	4	32
高知県	3	42
福岡県	2	18
佐賀県	0	0
長崎県	1	9
熊本県	6	158
大分県	0	0
宮崎県	1	1
鹿児島県	10	39
沖縄県	0	0
合計	140	2,030



地区防災計画の策定に向けた活動の状況について（令和3年4月1日時点の集計値）

◆地区防災計画の策定に向けて活動中^(注)：**47**都道府県、**310**市区町村、**5,181**地区

(注)市区町村に提案済みだが地域防災計画には未反映分を含む

(R2年度に新たに活動開始した地区 **1,143**地区)

※調査対象：市区町村

※R3.4.1時点の集計値

(R4.4.1更新)

都道府県名	市区町村数	地区数
北海道	8	67
青森県	3	59
岩手県	6	36
宮城県	7	372
秋田県	2	2
山形県	2	87
福島県	7	24
茨城県	8	30
栃木県	21	59
群馬県	6	33
埼玉県	9	149
千葉県	2	6
東京都	8	75
神奈川県	3	22
新潟県	5	165
富山県	5	11

都道府県名	市区町村数	地区数
石川県	5	140
福井県	16	806
山梨県	13	93
長野県	13	66
岐阜県	8	86
静岡県	4	123
愛知県	10	32
三重県	10	79
滋賀県	7	170
京都府	6	17
大阪府	10	354
兵庫県	12	372
奈良県	5	7
和歌山県	1	1
鳥取県	3	10
島根県	4	18

都道府県名	市区町村数	地区数
岡山県	6	101
広島県	4	120
山口県	4	107
徳島県	4	16
香川県	9	24
愛媛県	7	66
高知県	3	60
福岡県	7	72
佐賀県	1	2
長崎県	2	177
熊本県	10	369
大分県	2	367
宮崎県	5	23
鹿児島県	12	99
沖縄県	5	7
合計	310	5,181



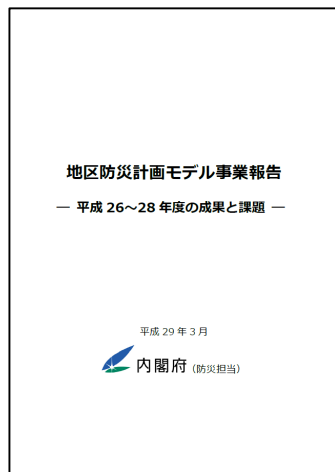
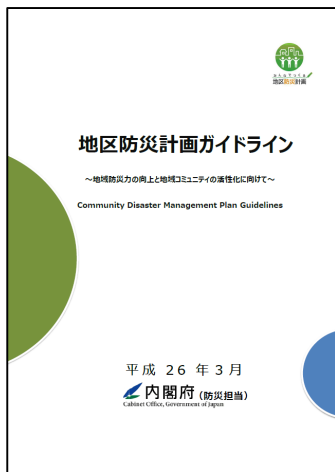
地区防災計画に関する取組により期待される効果例として、

1. 防災に関する地域の取組を市町村が把握できること
地域住民が平時から防災について相談し合うこと
により、平時・発災時に「地域住民と公助」及び「住民間」の連携
が促され、地域防災力の向上につながる。
2. 地域の災害リスク、平時の防災に関する取組、
万が一の時の対応などを文章にすることで、
地域住民に周知や将来への引継ぎ、知識の蓄積、
取組内容の改善などが実施しやすくなる。
3. 全ての人に関係があり、命に関わる「防災」は
地域コミュニティの構築に向けた「きっかけ」として
利用することもできる。



地区防災計画ガイドラインなどの作成 (平成26年3月～)

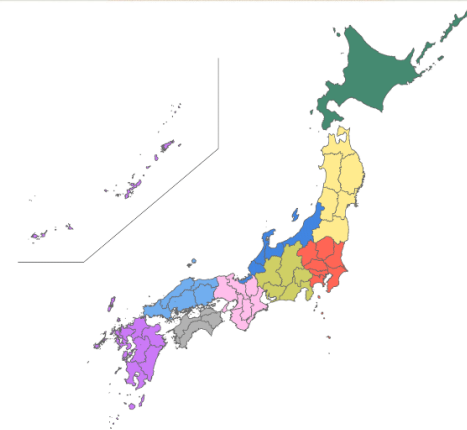
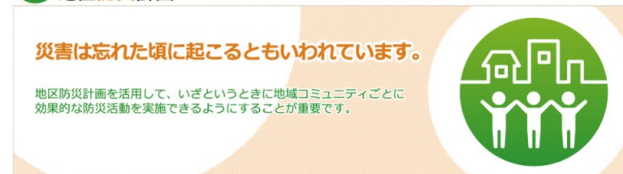
- ✓ これから地区防災計画の作成を検討している地区居住者等に対して、地区防災計画を作成するための手順や方法、計画提案の手續等について説明する「地区防災計画ガイドライン」を平成26年3月に策定
- ✓ 地区防災計画制度を普及するため、平成26～28年度に地区防災計画の策定に取り組む「地区」をモデル地区として計44ヶ所選定し、専門家をアドバイザーとして派遣する等様々な支援を実施した。これらの多様な事例から得られた教訓・ノウハウ等をまとめた「地区防災計画モデル事業報告」を平成29年3月に作成
- ✓ 自治体職員が地区防災計画をより理解し、地域住民・事業者等による地区防災計画の素案作成の取組を支援できるように、自治体職員の支援を進める上での悩みに対し、事例等を基に対処方策を示す「地区防災計画の素案作成支援ガイド」を令和2年3月に作成



地区防災計画ガイドライン: <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/pdf/guidline.pdf>
地区防災計画モデル事業報告書: <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/pdf/houkokusho.pdf>
地区防災計画の素案作成支援ガイド: <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/pdf/sienguide.pdf>

「地区防災計画ライブラリ」の構築 (平成31年4月～)

- ✓ 地区防災計画の策定に向けた活動を促進するため、地域防災計画に反映された地区防災計画のうち181事例の計画内容(対象とした課題、対策、取組主体)別に分類し、内閣府HPで一覧できるライブラリ



都道府県別	9エリアから検索できます。	テーマ別	テーマ別に検索できます。
○ 北海道		○ 課題	
○ 東北		○ 対策	
○ 関東		○ 主体	
○ 北陸			
○ 中部		ストーリー別	ストーリー別に検索できます。
○ 近畿			
○ 中国			
○ 四国			
○ 九州・沖縄			
		○ ストーリー	

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/chikubo/chikubo/index.html>



「地区防災計画フォーラム」の開催 (平成26年度～)

<目的>

- ・ 地区防災計画の事例や経験を共有することにより、地区防災計画の策定を促進することを目的に、内閣府が開催するフォーラム

【地区防災計画フォーラム2022】

開催日時(開催形式): 令和4年3月20日(オンライン)

参加者数: 431アカウント

プログラム(登壇者)

- ・ 開会挨拶
(二之湯 智 内閣府特命担当大臣(防災))
- ・ 内閣府からの報告
「地区防災計画と個別避難計画について」
- ・ パネルディスカッション



□テーマ①「地区防災計画と個別避難計画の連携について」

ファシリテーター: 東京大学教授 加藤 孝明 氏

コメンテーター: 兵庫県立大学大学院教授 阪本 真由美 氏

事例紹介: 熊本県あさぎり町永山地区「あさぎり町の取組み」
愛媛県松山市高浜地区「地区防災計画と個別避難計画について」
兵庫県川西市清和台地区「清和台地区自主防災会」

□テーマ②「多様な主体による地区防災計画の取組について」

ファシリテーター: 京都大学教授 矢守 克也 氏

コメンテーター: 香川大学特命准教授 磯打 千雅子 氏

事例紹介: 沖縄県北谷町美浜地区
「美浜地区防災計画づくりネクストステップ」
神奈川県横須賀市よこすか海辺ニュータウンソフィアステイシア
自主防災会
「多様な主体による地区防災計画の取組み」
鳥取県若桜町わかさ氷ノ山地区「わかさ氷ノ山地区防災計画」

パネルディスカッションの様子

地区防災計画を推進する自治体ネットワーク「地区防'z」 (平成31年3月～)

<目的・活動>

- ・ 地区防災計画の作成支援に取り組む自治体職員が、より日常的に計画作成時の課題等についての情報交換や経験の共有を行うためのプラットフォームとして設置し、適宜勉強会を実施している
- ・ <登録者数(令和3年3月末 現在)>
316人・団体(38都道府県、201市区町村)

【地区防'z 意見交換会】

目的: 地区防災計画の作成について情報交換や意見交換を行い、地区防'zメンバーなどの自治体職員間での経験共有の円滑化を図ることを目的として開催。基調講演やワールドカフェ形式によるワークショップ、パネルディスカッション等を実施。

開催日時(開催形式): 令和4年10月21日(ハイブリッド)15時～18時
プログラム(登壇者)

プログラム	登壇者、テーマ等
基調講演	鍵屋 跡見学園女子大学教授
事例紹介①	兵庫県神戸市 「神戸市港島自治連合協議会の地区防災計画策定の取組」
事例紹介②	滋賀県草津市 「草津市での地区防災計画取組み事例」
ワールドカフェによる意見交換	テーマ:「効果的な地区防災計画を作成するために」
パネルディスカッション	ワールドカフェを踏まえたパネルディスカッション



「地区防災計画」と「自主防災組織の防災計画」の大きな違いは作成主体と対象

- ・「地区防災計画」は地区の住民みんなで作成する
住民みんなを対象にした計画
- ・「自主防災組織の防災計画」は自主防災組織が作成する
自主防災組織の参加者を対象にした計画

※自主防災組織の取組や防災計画等を基にして、地区防災計画作成に取り組む地域も多く見られる

「自主防災組織の手引き」 P20～、P25など

https://www.fdma.go.jp/mission/bousai/ikusei/items/bousai_2904.pdf

「地区防災計画の素案作成支援ガイド」 P30など

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/pdf/sienguide.pdf>

「地区防災計画モデル事業報告書」 P11など

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/pdf/houkokusho.pdf>



① 令和3年度地区防災計画の作成に関する基礎研修会

第1回 (令和3年12月24日)

<https://www.youtube.com/watch?v=5ARP9PNxGiE>

第2回 (令和4年1月12日)

<https://www.youtube.com/watch?v=qPHZd3poiW>

② 地区防災計画フォーラム2022 (令和4年3月20日開催)

<https://www.youtube.com/watch?v=mNUDH-etBXE>

※いずれのリンクもYouTubeのページに飛びます。